

2018年12月18日

日本ユニシス、京阪バス 次世代型モビリティサービスにおける事業可能性検討を開始 ～滋賀県大津市における次世代型モビリティサービス実現に向け共同検討を開始～

日本ユニシスと京阪バスは、次世代型モビリティサービス分野における事業可能性の検討に向けて、覚書を締結しました。

本共同検討は、日本ユニシスが持つ先端ICTと、京阪バスが推進している「自動運転技術等を活用した次世代型バス事業」を連携させた、自動運転バスやMaaS（Mobility as a Service）などの新たなモビリティサービスを提供することで、高齢化地域の移動手段の確保や、バス業界で深刻化する人手不足の解消を図ることを目的としています。

2019年3月には滋賀県大津市内にて自動運転車両の実証実験を実施し、運営面、安全面および技術的課題の確認を行う予定です。

両社の技術・知見を活用し、地域に求められるモビリティサービスを創造すべく、業種・業態の垣根を越えてさまざまな連携企業との協議を進め、次世代型モビリティサービス分野での事業可能性を検討していきます。

【背景】

近年、日本では過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地方における移動手段の確保や、運転手不足への対応が喫緊の課題となっています。

現在、こうした交通課題に対する解決策のひとつとして、自動運転技術やICTを活用した次世代型モビリティサービスに大きな期待が寄せられています。

【本取り組みについて】

日本ユニシスは、エアラインの旅客システムや、ドライブレコーダー、EV充電スタンド、カーシェアリング、物流需要のマッチングなど、さまざまなモビリティサービスを展開しています。

また、京阪バスは、京滋、大阪地区を中心に、路線バスや高速バス、観光バス事業を展開すると共に、事故防止や運転手不足対策を目的とした自動運転バスの研究、一人乗りモビリティ、ロボットによる観光ガイドなどの実証実験を行い、次世代型モビリティサービス導入に積極的に取り組んでいます。

現在、日本ユニシスと京阪バスは滋賀県大津市が立ち上げた「大津市自動運転実用化プロジェクト」に参加し、大津市における次世代型モビリティサービスの実現に向けたビジネスモデルの検証・検討を開始しており、2019年3月には大津市内にて自動運転車両の実証実験を実施し、安全面や技術的課題の確認を行う予定です。

両社は、日本ユニシスが持つ次世代型モビリティ分野のビジネスアセット及びシステムインテグレーションに関する技術や知見と、京阪バスが交通サービス運営業務により長年培ってきた知識と経験を連携させた、新たなモビリティサービスを提供することで、真に地域に求められるモビリティサービスを創造すべく、業種・業態の垣根を越えてさまざまな連携企業との協議を進め、次世代型モビリティサービス分野での事業可能性を検討していきます。

【今後の取り組み】

今後、大津市での実証実験をはじめ、他の地域での実証実験を含む、ビジネスモデルの検証、検討をすすめていく予定です。

日本ユニシスと京阪バスは、「次世代型モビリティのビジネスエコシステム」を形成し、連携する企業や団体とそれぞれの技術や強みを生かしながら、交通不便地域の移動手段確保、高齢者の外出機会の創出といった行政課題の解決、バス業界の慢性的な人手不足の解消など、日本の地域交通に ICT を活用した新たなサービス機会を創出し地域交通の維持発展に貢献していきます。

以上

■日本ユニシス株式会社 <https://www.unisys.co.jp/>

日本ユニシスグループは、60年以上にわたりシステムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。この経験と実績をバックボーンに、業種・業態の垣根を越えさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムの中核となり、顧客・パートナーと共に、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいます。

■京阪バス株式会社 <https://www.keihanbus.jp/>

京阪バス株式会社は大正11年7月に創立し、京阪沿線をはじめとする地域において、路線バス、高速バス、空港リムジンバス、定期観光バス、貸切バスなどのバス事業を通してバス輸送サービスを提供しています。路線バス事業では、大阪、京都、滋賀、奈良の二府二県にまたがるネットワークを有し、安全・快適・便利をモットーに「街と心を結ぶ」ため日夜走り続けています。近年では高齢化社会に対応して、乗り易くまた降り易い低床バスの導入や、運行計画においても気軽にご利用頂けるよう、きめの細かい路線設定を行うなどしています。またカード化の推進や ICT による情報の提供についても積極的に取り組み、地域の皆様に愛されるやさしい公共輸送機関を目指しています。そして、滋賀県大津市と「次世代型モビリティ（自動運転）の研究に関する協定」を締結するなど、新たな分野にも取り組んでいます。

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。